

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 3 2 9

(2023.01.30)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.329)

1. 先週の動き

○先週、コロナ感染状況に関しては、新規感染者は減少しても死亡者は引き続き高水準を辿るといった状況にあったが、政府は5月8日にはコロナを感染症法上の2分類から5分類に変更する旨を発表し新たな局面に入ろうとしている。なお中国の感染者・死者数は引き続き爆発的な増加を見ているが、3年ぶりに規制が解けた「春節」の賑わいは、国内中心ながら予想通りの盛況(人出は前年比+30%増加)だった模様だ。なおロシアのウクライナ侵攻については、ドイツをはじめとしてこれまで保留にできていた主力戦車を供与する動きが相次いであり、ここも新たな局面を迎えようとしているようにも見える。

こうした中、世界経済は停滞基調が続いているが経済指標を見る限りでは、米欧経済については市場はやや下方バイアス気味、中国経済については上方バイアス気味に見ているようにも窺われ、ここはやや気になるところだ。また米欧のインフレは高水準ながらも鈍化方向にあるのに対し、我が国はむしろインフレ上昇の方向にあり、しかも日銀はこれをやや度外視するかのような態度にも見え、ここも気がかりだ。

なお市況については、市場が米国経済の行方・思惑をより重視するスタンスに切り替えたこともあり、株価は上下の振れはあったが、基本的には米国株が上昇し、つれて東京市場も続伸した形になった。なお我が国の長期金利は、日銀の金融政策修正見送りの影響が一巡し、再び+0.5%に向けて上昇方向に推移した格好だ。また為替も米国景気や長期金利の動きを背景に小刻みに入れ替わる展開になったが、週前半は129円台でもみ合った後、結局130円台まで円安が進んで週越えとなっている。この間、原油は週前半は上昇基調だったが、週末は中国の経済回復期待を囃す動きもあったが、結局「春節」に伴う薄商いもあって、週末は4日振りに反落した格好だ。

(IMF等の日銀への政策提案、米国にくすぶる景気後退論、欧州・中国の経済実態の詳細については別添追補参照。)

○こうした中、米国の経済指標において、景況をまずは12月「景気先行指標総合指数」(23日、前月比-1.0%と前月の-1.1%<速報値-1.0%を下方修正>からマイナス幅やや縮小)で確認したが、結局水面下が続き、しかも市場予想(-0.8%)を下回っている。ただ1月「ミシガン大学消費者態度指数」(27日、64.9と速報値の64.6からやや上昇)は、市場の横ばい予想に反し僅かではあるが改善しており、さらに1月「製造業・サービス部門PMI」(ともに24日、前者は46.8と前月の46.2からやや上昇、後者も46.6と前月の44.7から上昇)にしても、と

允もに市場予想（各々46.4、45.2）を上回る改善を見ているなど、米国経済は市場が懸念しているようには停滞一辺倒ではない。事実、注目の住宅建設動向についても12月「新築住宅販売件数」（26日、年率換算61.6万件と前月の60.2万件<速報値64.0万件を下方修正>から増加）で確認したが、若干増加に転じており、12月「中古住宅販売成約指数」（27日、前月比+2.5%と前月の-2.6%<速報値-4.0%を上方修正>からプラス転化）も市場のマイナス継続予想（-1.0%）に反し、プラスに転じているといった状況だ。さらに10~12月期「GDP・速報値」（26日、前四半期比年率+2.9%と前四半期の+3.2%から伸び低下）も公表されたが、これも伸び鈍化を余儀なくされているが市場予想（+2.7%）ほどではなく、しかも12月「耐久財受注」（26日、前月比+5.6%と前月の-1.7%<速報値-2.1%を上方修正>からプラス回帰）については、市場予想（+2.4%）を上回るやや大幅な改善に転じているといった状況だ。

もっとも、これも注目されている消費動向については12月「個人消費支出」（27日、前月比-0.2%と前月の-0.1%<速報値+0.1%を下方修正>からマイナス幅やや拡大）で確認したが、市場の厳しい見方通りになった格好だ。しかも、その背景となる12月「個人所得」（27日、前月比+0.2%と前月の+0.3%<速報値+0.4%を下方修正>から伸びやや低下）についても、市場予想通りに伸び低下している。ただし物価動向については12月「個人消費支出・デフレーター」（27日、前年同月比+5.0%と前月の+5.5%から伸び低下）で確認したが、順調に伸び低下傾向が続いた形になるなど、いずれにせよ、引き続き区々（マチマチ）の動きが目立った形だ。

○この間、我が国の経済指標において、景況については1月「製造業・サービス業PMI」（各々24日、Markit Economics）で確認したが、製造業については48.9（前々月49.0→48.9）と横ばいにとどまったが、この一方でサービス業については52.4（同50.3→51.1）と、経済活動の再開から順調に改善しているなど対照的な動きだ。

なお市場が注目している物価動向については1月「東京都区部消費者物価指数」（27日、総務省）で確認したが、基調となるコア（生鮮食品を除く総合）は前年同月比+4.3%（前々月+3.6%→前月+3.9%<速報値+4.0%を下方修正>）と、市場予想（4.0%）をも上回って4%をさらに超える水準となった。これはエネルギー（前年同月比：前月+26.0%→当月+26.0%）、生鮮食品を除く食料（同+7.5%→+7.4%）はさすがに高水準ながらもほぼ伸び横ばいになったが、光熱・水道（同+22.5%→+22.8%）は未だに伸びが加速し続けているほか、その他の品目での幅広い値上げが続き、とくに被服及び履物（同+3.5%→+5.1%）、家具・家事用品（同+7.0%→+7.2%）でもともと高い伸びがさら加速している格好だ。これに加えもともとは低めの伸びにとどまっていた保健医療（同+0.1%→+0.4%）、教養・娯楽（同-0.4%→+1.8%）でも伸び上昇が目立ってきており、ここは気になるところだ。また12月「企業向けサービス価格指数」（26日、日銀）も公表されたが、前年同月比+1.5%（前々月+1.8%→前月+1.7%）と逆に3か月連続で伸び低下しているわけで、ここは注意が必要だ。これは物価上昇のなかで企業向けサービスについては逆に価格引き上げを多少鈍らせても、行動制約緩和効果を一気に上げようとしたものと見られる。事実ほぼ全ての項目で伸びが鈍化している。中でも宿泊サービス（前々月+8.8%→前月+0.9%）では、「全国旅行支援」の影響もあってか伸びの急低下が目立っている。

2. 今週の動き予想

○今週、コロナ感染状況については、我が国の感染法上の分類変更が経済面にどう影響するかも気になるが、それよりも中国の突然の感染・死亡者爆発の真相と「春節」の影響（中国当局によれば、この間の観光収入は前年比+30%増の3758億元だった模様だ）が気になるところだ。またロシアのウクライナ侵攻も1年が経過しようとしているわけであるが、依然として収束の気配はない。

こうした中、世界経済は「資源価格急騰」、「供給・物流制約」の影響をさらに受け続けることを覚悟する必要があるのだが、米欧での急激なインフレは高水準ながらも徐々に落ち着く方向を辿り始めているようにも見える。このためもあって、米国は31~1日開催予定のFOMC（連邦公開市場委員会）では、政策金利を「+4.50~+4.75%」と、引き続き引き上げるにしてもその幅を前回比「+0.25%」にとどめる方針のようだ。なお市場ではパウエル議長が否定しているにもかかわらず、米国経済についてやや必要以上に停滞懸念を囁き立て、いまなお年内にも「利下げ」に転じるのではないかと見る向きが残っているようだ。この一方で中国については、逆に期待先行の形で「コロナ後」の経済の急回復を唱える向きも少なくないわけで、いずれにしろ、ここは判断するにはいましばらく時間が必要と思われる。

なお市況については、株価は31~1日開催のFOMCで市場予想通りに引き締め鈍化となれば上昇、パウエル議長が株高をけん制する発言をすれば売りが膨らむ展開になると見られるわけで、いずれにせよ注視が必要だ。尚その直後にはECB（欧州中央銀行）の会合も予定されており、ここで予想通りに大幅利上げが決定されれば、仮にFOMCで楽観が広がっても冷や水を浴びせられかねないとの見方もあり、ここは注意が必要だ。この間、長期金利については日銀の政策修正への警戒感が再び高まりつつあるとの指摘もあり、10年物国債については上限の「0.5%」に接近する可能性があるとの市場は見ているようだ。さらに為替も経済指標や市場の思惑で上下する気ぜわしい相場が続いているが、結局130円近辺といった円安方向での展開になりそうと市場は見ているようだ。なお原油については米国シェールオイル生産の低迷の一方で、「OPEC（石油輸出国機構）プラス」（1日に開催予定）の生産調整が相場に与える影響が10年前の5倍に高まっているとも言われているが、今回は現行の原油生産計画を維持すると見られており、いずれにせよ、狭い範囲での値動きになりそうだ。

○こうした中、米国の経済指標において、景況をまずは1月「消費者信頼感指数」（31日、109.0と前月の108.3からやや上昇予想）、1月「ISM非製造業景況指数」（3日、50.4と、49.2<速報値49.6をやや下方修正>から上昇予想）、1月「シカゴ購買部協会景気指数」（31日、45.3と前月の45.1<速報値44.9を上方修正>からやや上昇予想）で確認することになるが、いずれも改善を見込んでいる。ただしこの一方で、製造業に限って言えば改善が遅れていることも事実のようで、1月「ISM製造業景況指数」（1日、48.1と前月の48.4からやや低下予想）は、僅かとはいえ悪化が続くと市場は見ているようであり、ここは注意が必要だ。

そのほか雇用・生産性関係の指標の動きも気になるところだが、10~12月「非農業部門労働生産性」（2日、前期比+2.5%と前月の+0.8%から伸び上昇予想）、10~12月「単位労働費用（コスト）」（2日、前四半期比年率+1.5%と前四半期の+2.4%から伸び低下予想）については、いずれについても市場は改善が進むと見ているようだ。ただこの一方で、1月「非農業部

門雇用者数」(3日、前月比+18.7万人と前月の+22.3万人から伸び減少予想)、1月「失業率」(3日、3.6%と前月の3.5%からやや上昇予想)、1月「平均時給」(3日、前年同月比+4.3%と前月の+4.6%から伸びやや低下予想)については、市場はいずれも悪化すると見込んでいるなど、ここも区々の動きの予想になっている。更にこうした動きはその他の指標についても同様で、例えば12月「製造業新規受注」(2日、前月比+2.2%と前月の-1.8%からプラス転化予想)については市場は水面上への浮上を見込んでいるが、12月「建設支出」(1日、前月比0.0%と前月の+0.2%から伸び低下予想)は慎重な見方を続けているといった具合だ。

○この間、我が国の経済指標において、まずは1月「製造業・サービス業PMI」(各々1,3日)に注目したいが、市場はとりあえず製造業(前回48.9)、サービス業(同52.4)とも横ばい予想となっている。

つぎに消費動向を12月「商業動態統計」(31日、経産省)で確認したいが、市場は小売業販売額を前年同月比+3.8%(前々月+4.4→前月+2.5%)と、11月の伸び鈍化を取り戻すと見ている。これは物価上昇といったマイナス要因はあるものの、3年ぶりの行動制限のない年末年始を迎えた影響大きく、百貨店やスーパーマーケット、コンビニ等の消費が好調に推移したと見ているためだ。また1月「消費動向調査」(31日、内閣府)も公表されるが、市場は消費者態度指数が30.5(前々月28.6→前月30.3)と、さらに改善が進むと市場は見ているようだ。これは物価上昇は下押し要因になるものの、経済活動の再開により消費が活発になり、マインドも活性化すると見ているためだ。このほか1月「新車登録台数」(1日、自販連)も公表されるが、市場は前月(前々月+1.0→前月-4.4%)での伸び落ち込みを回復するのは難しいとの見方だ。

なお消費周辺の指標としては12月「失業率・有効求人倍率」(ともに31日、各々総務省・厚労省)が公表されるが、市場は失業率が2.4%(前々月2.6→前月2.5%)とさらに低下し、有効求人倍率も1.38倍(同1.35→1.35倍)と共に改善すると見ている。これは10月からの「全国旅行支援」の導入や入国者数の上限撤廃を受けた経済活動の活発化もあって、サービス業中心に労働需給が相応に改善していると見られているからだ。

さらに生産動向は、12月「鉱工業生産」(31日、経産省)で確認することになるが、市場は前月比-1.1%(前々月-3.2→前月+0.2%<速報値-0.1%を上方修正>)と、確報では3か月ぶりにプラスに転化したものの再びマイナスに落ち込むと見ている。これは中国関連需要の減少を受けて、工場生産が年末まで低調に推移した可能性が高いからだ。もっとも年始以降はある程度回復するとも見ているようで、ここは注視が必要だ。

最後は設備投資動向を12月「住宅着工件数」(31日、国交省)で確認することになるが、市場は前年同月比-0.5%(前々月-1.8→前月-1.4%)と、依然として水面下を余儀なくされるとの見方だ。これは、住宅着工については建材などの供給制約からの弱めの推移が依然として解消されていないと見ているためだ。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週は経済状況が微妙なうえ、以下のように重要な経済指標の公表があるので、一段と注意深くウォッチしていきたい。

- ・景況関連；1月「景気ウォッチャー調査」(8日)
- ・物価関連；1月「国内企業物価指数」(10日)
- ・消費関連；11月「消費活動指数」(7日)
- ・消費周辺；12月「毎月勤労統計」(7日)
- ・貸出関連；1月「貸出預金動向」(8日)
- ・輸出関連；12月「国際収支」(8日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.329) 追補

- IMF、OECD が日銀・政府の金融・経済政策に注文を付ける
- 米国にくすぶる景気後退論
- 欧州は足元の経済指標はやや改善、インフレも高水準ながらも鈍化傾向が続く見通しであるが、中央銀行の姿勢はなお慎重。
- 中国経済は「ゼロコロナ」政策緩和後の回復への期待が一段と高まっているが、なお慎重に実態把握する必要があるようだ

I. IMF、OECD が日銀・政府の金融・経済政策に注文をつける

○国際通貨基金 (IMF) は年に 1 度の対日経済審査を終え、日銀に対して金融緩和は全体として適切な政策と評価したが、この一方で+0.5%以下に抑えている長期金利に柔軟性を持たせ、市場のゆがみを解消するとともに、インフレが進む事態 (物価は上振れリスクが大きいと指摘) に備えるよう促した模様だ。

IMF が日銀が修正すべきポイントとして挙げたのは、主に以下の 3 点。

- ①長期金利の変動幅のさらなる拡大・・・日銀が 17~18 日開催の金融政策決定会合で「大規模金融緩和策」を継続することを決定したことに対しては、足元の日本経済が未だ回復途上にある点や、世界経済が主要国の金融引き締め策から停滞基調になっていること等を勘案すれば評価できる。ただ長期金利上限引上げを見送り、引き続き上限を「+0.5%」にとどめたのは、将来の急激な金融政策の変更を回避する場合の障害になりかねないわけで、ここはもっと「柔軟に」対応すべきと注文を付けた形になった。
- ②金利操作の対象国債の短期化・・・本来 10 年物国債金利については市場判断にゆだねるのが通常であり、我が国の場合はそれに反する政策を実行していることから、10 年物国債が事実上市場から払底しているなど国債市場に大きな歪みを生じさせる原因にもなっている。従ってどうしても国債金利操作が必要という場合には、10 年物国債より短い期間の国債を対象を移したらどうかと提案 (この点は 2022 年の審査終了時にも同様の指摘)。
- ③金融政策手法の変更・・・通常中央銀行の金融政策手段は「金利操作」であるが、日銀の場合は本来対象とすべき「短期金利」よりも、対象とすべきでない「長期金利」を主にコントロールしようとしているところに、市場のゆがみを生じさせる原因がある。これはある程度やむを得ないとしても、今後は「金利水準」ではなく、「国債の買い入れ量」を目標とする政策に変えたらどうかと提案。

いずれにせよ、当該 IMF が「金融政策修正提案」をすること自体は珍しいことではなく日銀の金融政策に直接影響を及ぼすものでもなく、更には正直 IMF の勧告には全面的には賛同しかねない部分があることも事実だが、日銀の政策委員の中には「いずれかのタイミングで金融政策の検証を行い、効果と副作用のバランスを判断する必要がある」と発言しているものもあるようでもあり、ここは今後の検証課題の一つにする必要があるようにも思えるのだ。

なお IMF の今回の対日審査団長が日銀の金融緩和政策修正条件として、①持続的な達成がい

まだ見えていない「物価 2%」の達成が必要。それまでは金融政策は緩和的であるべき。ただしインフレリスクは高まっている。②日銀はイールドカーブコントロールの枠組みを変更する条件を明確にすべき。③3%の賃上げ達成。これが達成すれば労働生産性の 1%程度の伸びも予測可能。の 3 点を挙げており、示唆に富む内容と思われる。

○また経済協力開発機構 (OECD) のコーマン事務総長がマスコミ取材に対し、デジタル課税 (国内に支店や店舗などの拠点のない企業にも課税できる仕組み) や、国際課税の新たな枠組み (OECD が約 140 か国・地域との交渉を主導して 2021 年に合意済み) が、当初から 1 年遅れにはなるが 2024 年には導入されるほか、法人税の最低税率制度 (15%。EU や英国、シンガポール、日本等多くの国が導入を検討、これが進めば世界の法人税収は年 2200 億ドルに増えると試算) も 2024 年には導入されるとの見通しを披露しており、我が国の適切かつ早急の対応整備が求められている。

2. 米国にくすぶる景気後退論

○米国経済は「先週および今週の我が国主要経済指標から (No.329)」で詳細報告しているように、経済指標は強弱区々 (マチマチ) の動きが続いており、いずれにせよ停滞一辺倒ではない。ただ市場には引き続き「経済後退論」がくすぶり続けているのが実情で、その根拠の一つが 26 日公表された「2022 年 10~12 月 GDP 実質成長率」(年率 +2.9%と歴史的なインフレのさなかには堅調) にあるようだ。

要するに市場の中には「今回の GDP にはかさ増しのような要素があり、見た目ほど良い内容ではない」との主張があるようなのだ。その根拠としているのは以下の 2 点だ。

①「在庫投資」、「輸入動向」の読み違い・・・まず、今回の GDP 成長率を押し上げているのは、「在庫投資」で全体の半分以上に当たる +1.5 ポイントの押し上げ効果となっているが、在庫が増えると次は生産を控えて成長率を押し下げる方向に寄与する可能性がある。

さらに GDP 成長率は輸出から輸入を差し引いて計測する仕組みになっているが、今回の GDP では輸出が年率換算 1.3%減少した一方で、輸入がこれを上回る同 4.6%の減少となっており、結果的に GDP 成長率を同 +0.6 ポイント押し上げる形になっている。ただいずれにせよ、輸出入とも減少しているのは国内外の経済の減速傾向を表している可能性が高いわけで、これを評価するのは問題。

②「潜在成長率 2%程度」を下回るうえ、「民間最終消費」も鈍い・・・まず前述在庫投資と純輸出を除いた「国内最終需要」について見ると同 +0.8%台にとどまっており、経済の地力である「潜在成長率 2%程度」の伸びを下回っている。さらにコロナ禍から急回復した 2021 年 1~3 月期の同 +9.8%と比較しても、その後には低下傾向が続いている格好だ。これに加えて GDP から政府支出を差し引いた「民間最終消費」にしても同 +0.2%と前期の同 +1.1%から減速しているわけで、これでは経済が復興しているとは言い難い。

○要するに市場の中には急ピッチの「利上げ」による需要の減速が程よい水準でとどまる保証はないと見る向きが少なくないわけで、こうした先では 1~3 月の GDP 成長率を同 +1.0%、4~6 月が同 +0.5%と減速していき、年後半には景気後退局面に入ると予想しているようだ。これ

には当然この一方で、失業率が歴史的な低水準のまま記録的なインフレも収束に向かい始めていることから、先行きについて過度の悲観論は後退させるべきとの反論もあるわけで、いずれにせよ更に注意深く経済動向をウォッチしていく必要があるようだ。

3. 欧州は足元の経済指標はやや改善、インフレも高水準ながらも鈍化傾向が続く見通しであるが、中央銀行の姿勢はなお慎重。

○欧州では前週に引き続き株価は上昇し(18日には、9か月ぶりの高値を記録)、経済指標自体も「製造業・サービス部門 PMI」(ともに24日、前者は48.8と前月の47.8から上昇、後者も50.7と前月の49.8から上昇)が共に市場予想(各々48.4、50.1)をやや上回る改善を見ているほか、1月「消費者信頼感・速報値」(23日、-20.9と前月の-22.0<速報値-22.2をやや上方修正>からマイナス幅縮小)にしても、未だ大きく水面下ではあるが改善方向ではあるなど、このところ比較的良好な指標が目立つ。このためもあってか、ユーロが対ドルで9か月ぶりの高値圏で推移している状況だ。

ただ欧州中央銀行(EBC)としては、引き続き物価抑制策優先の姿勢を崩しておらず(市場もそう見ている)、2日の金融政策決定会合では引き続き大幅な「利上げ」を実行すると見られている。いずれにせよ、やや先行きの金利状況が議論になっている米国(連邦準備制度理事会:FRBは年内の「利下げ」はないと言明しているが、市場はインフレが高水準ながらも鈍化している一方で経済指標が思うように改善していないことから結局「利下げ」に追い込まれる可能性ありと見ているようだ)とは対照的な動きだ。

なお今週は重要な経済指標の公表が予定されているが、市場は慎重な見方をする向きの方が多いようだ。即ち景況関連の指標について、市場は1月「経済・消費者信頼感指数」(30日、97.0と前月の95.8から上昇予想)については改善を見込んではいるが、そのほかの1月「消費者信頼感」(30日、-20.9と前月の-20.9から横ばい予想)、1月「製造業・サービス部門 PMI」(各々1,3日、前者は48.8、後者は50.7と共に前月から横ばい予想)、12月「失業率」(1日、6.5%と前月の6.5%から横ばい予想)については、いずれもとりあえず横ばいとどまるとの見方で、10~12月「GDP」(31日、前年同期比+1.8%と前四半期の+2.3%から伸び低下予想)に至っては、タイムラグもあってかむしろ悪化方向を辿ると見ているようだ。ただ1月「消費者物価指数」(1日、前年同月比+9.0%と前月の+9.2%からやや伸び低下予想)については、依然として高水準ではあるが僅かながらも順調に伸び鈍化すると見ている。

4. 中国経済には、「ゼロコロナ」政策緩和後の回復への期待が一段と高まっているが、なお慎重に実態把握する必要があるようだ

○中国では21日から始まった「春節」の1週間は、「ゼロコロナ」終了後の人出急増による大幅な消費回復があった模様だ。こうしたこともあり、市場には再び世界経済の牽引車的役割を期待する声が高まっている。例えば市場には中国経済見通しを大幅に上方修正する動きが目立ち、例えば本年第1四半期をこれまでの前年同期比+2.0%を+3.7%にし、第2四半期については同+10.4%とニケタ台の伸びに達すると見込むといった具合だ。ただ「ゼロコロナ」解除後に経済が急成長するか否かは未だ不明なところも大きく、さらに中国当局が公表する経済指標の

信ぴょう性に疑義を伸べる（例えば中国政府は、10～12月期のGDPについては季節調整済み前年同月比+3.0%としているが、市場は同-0.5%のマイナス成長と予測していた）向きもあることを勘案すると、にわかには「経済急回復」も信じがたいとする向きもあるところだ。

尚こうした中、今週公表される1月「製造業PMI」（31日、50.1と前月の47.0から上昇予想）について、市場は僅かとはいえ景況感の改善と悪化の分岐点となる50台に戻るとの予想をしている。

○さらに中国経済に対する株式市場での期待も高まっており、中には「中国経済再開が2023年の世界経済の中心テーマになる」と言うものまで現れている状況だ。例えば中国の半導体・ハイテク株、消費株中心に、株価は世界中で急上昇しているのが目立っている。ただこれも米国経済の停滞懸念等、他に世界経済をけん引する国がほかにない故の期待先行的意味合いが強いようにも見られるわけで、ここは慎重に見ていく必要もありそうだ。

以 上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に調査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。